

1 業界等の概要

- ・ 業界等の名称・カバー率

日本生活協同組合連合会

(会員生協数 499 団体、平成 17 年 3 月末現在)

(カバー率 84% 生協の事業高に占める割合)

2 これまでの取組状況 (6 月 27 日時点)

〈政府による厳格なフォローアップ〉

- ・ 生協の自主行動計画のフォローアップについては、環境省に設置している中央環境審議会などの協力を得て実施する方針を、遅くとも本年 9 月までに決定予定。
- ・ 2010 年度までの削減目標
日本生活協同組合連合会における自主行動計画の最終年度は、2009 年度であるため 2010 年度までの数値は、今後策定予定。
- ・ 2005 年度までの削減実績 (2002 年度比 100.7%)
93.02g-CO₂/商品供給 1 点
CO₂ 排出量 2002 年度比 0.7%増
- ・ 2006 年度までの削減実績
88.56g-CO₂/商品供給 1 点 (2002 年度比 95.9%)
CO₂ 排出量 2002 年度比 4.1%削減

3 今後の予定

生協の自主行動計画のフォローアップについては、環境省に設置している中央環境審議会などの協力を得て実施する方針を、遅くとも本年 9 月までに決定予定。

1 業界等の概要

○業界等の名称
 外食産業

○業界等の全体の規模
 21兆円(2003年度 農林水産省調べ)

○業界等団体名
 日本フードサービス協会(466社)
 売上高 5兆8千億円(2005年度)

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

○課題
 定性的目標の定量化

○現行の目標内容

- ①店舗・セントラルキッチン、オフィスにおける効果的な省エネ・CO2 排出抑制対策の推進。
- ②従業員の省エネ意識徹底教育等により、電力・ガス・水道等の使用量削減に努める。
- ③店舗やセントラルキッチン等の改装及び新設時には、省エネ設備機器等の優先導入を図るとともに、最新の省エネ技術・クリーンエネルギー技術導入による店舗等の施設作りを目指す。

○実績
 2005年度 CO2 排出量 82万トン(推計)

○農林水産省の働きかけ状況

- ①環境自主行動計画フォローアップチーム(座長：牛久保東京農業大学教授)による「平成18年度食品産業における環境自主行動計画のフォローアップ結果について」(3月30日公表)において「数値目標の設定について検討が必要。」と指摘。
- ②6月15日付けで検討依頼の文書発出。

3 今後の予定

○定性的目標の定量化について、2007年度中に結論を得るべく検討中。

1 業界等の概要

○業界の名称
砂糖精製業

○業界の全体の規模
溶糖量 185 万トン (2004 会計年度)

○業界団体名、カバー率
精糖工業会 (12 社 + 1 団体会員)
溶糖量 184 万トン (2004 会計年度)
業界の全体の規模に対するカバー率 99%

2 これまでの取組状況 (6 月 27 日時点)

○課題
目標引上げ

○現行の目標内容
1990 年度を基準年とし、CO₂ 排出量を 20% 削減

○実績

1990 年度	2005 年度
58.0 万 t-CO ₂	41.8 万 t-CO ₂ (Δ27.9%)

○農林水産省の働きかけ状況

- ①環境自主行動計画フォローアップチーム (座長：牛久保東京農業大学教授) による「平成 18 年度食品産業における環境自主行動計画のフォローアップ結果について」(3 月 30 日公表)において「より高い目標の設定に取り組むことが強く期待される。」と指摘。
- ②6 月 15 日付けで検討依頼の文書発出。

3 今後の予定

○2007 年度中に目標引き上げを行う予定である。

1 業界等の概要

○業界の名称

即席めん類製造業

○業界の全体の規模

54億食(推定)

○業界等団体名、カバー率

社団法人日本即席食品工業協会(37社)

フォローアップ参加企業8社によるJAS格付生産数量 42億食
(2005年度)

業界の全体の規模に対するカバー率 78%

JAS格付生産数量に対するカバー率 96%

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

○課題

目標引上げ

○現行の目標内容

1990年度を基準年とし、CO₂排出原単位を、2008～2012年度平均で6%削減

○実績

	1990年度		2005年度
CO ₂ 排出原単位	0.570t-CO ₂ /t	→	0.432t-CO ₂ /t (Δ24.2%)
CO ₂ 排出量	168千t-CO ₂	→	206千t-CO ₂ (+22.6%)

○農林水産省の働きかけ状況

- ①環境自主行動計画フォローアップチーム(座長:牛久保東京農業大学教授)による「平成18年度食品産業における環境自主行動計画のフォローアップ結果について」(3月30日公表)において「より高い目標の設定に取り組むことが強く期待される。」と指摘。
- ②6月15日付けで検討依頼の文書発出。

3 今後の予定

○目標引上げについて、結論を得るべく検討中。

1 業界等の概要

別紙を参照

2 これまでの取組状況（6月27日時点）

<定性的目標の数量化等>

「日本倉庫協会」

○ 現行の目標内容

- ・ 石油系フォークリフトの台数を6%削減（目標年次：2010年度、基準年次：1990年）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について、業界団体と調整し、合意を達成。
- ・ 業界団体の今後の対応方針を検討する旨、依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに参加することを決定。
- ・ フォローアップに向けて、今後の対応方針を検討中。

「日本バス協会」

○ 現行の目標内容

- ・ 低公害車の普及率10%（目標年次：2010年度）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について、業界団体と調整し、合意を達成。
- ・ 業界団体の今後の対応方針を検討する旨、依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに参加することを決定。
- ・ フォローアップに向けて、今後の対応方針を検討中。

「全国乗用自動車連合会」

○ 現行の目標内容

- ・ GPS-AVMシステムの普及率60%（目標年次：2010年度）

○ 各省庁の働きかけの状況